

損益計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金			
受取入会金	900,000		
② 受取会費			
受取会費	221,385,000		
③ 事業収益			
受講料収益	44,078,860		
参加費収益	1,552,000		
④ 雑収益			
参加費収益	654,000		
受取利息	22,280		
雑収益	870,561		
⑤ 引当金取崩額			
賞与引当金取崩額	934,091		
経常収益計	270,396,792		
(2) 経常費用			
① 事業費	177,734,558		
給料手当	40,510,983		
臨時雇賃金	12,370,975		
賞与引当金繰入額	2,705,194		
法定福利費	7,026,336		
会議費	806,586		
旅費交通費	12,788,116		
通信運搬費	2,201,518		
事務消耗品費	1,155		
印刷製本費	21,946,746		
諸謝金	18,560,950		
講師旅費	187,830		
システム保守修繕費	5,418,399		
会場費	19,891,754		
諸経費	1,900,435		
資料作成費	3,125,146		
諸会費	1,233,120		
図書費	207,925		
賃借料	11,550,730		
支払助成金	4,035,000		
支払手数料	13,000		
広告宣伝費	7,660,800		
委託費	3,538,105		
雑費	53,755		
② 管理費	105,333,332		
給料手当	52,832,701		
役員報酬	430,500		
臨時雇賃金	4,145,737		
賞与引当金繰入額	3,527,986		
退職給付費用	866,300		
退職金共済掛金経費	2,468,000		
法定福利費	7,197,207		
福利厚生費	269,116		

科 目	当年度	前年度	増 減
会議費	111,360		
旅費交通費	1,672,500		
通信運搬費	1,022,911		
減価償却費	614,720		
什器備品費	0		
事務消耗品費	650,556		
印刷製本費	444,675		
諸謝金	433,650		
講師旅費	0		
システム保守修繕費	1,018,989		
会場費	5,505,223		
諸経費	0		
資料作成費	724,847		
諸会費	1,105,000		
図書費	351,544		
賃借料	10,535,229		
事務機器リース料	3,064,372		
支払手数料	467,059		
広告宣伝費	477,750		
職員研修費	151,000		
折衝活動費	1,064,518		
法曹関係費	1,302,000		
租税公課	1,836,956		
委託費	0		
雑費	1,040,926		
経常費用計	283,067,890		
当期経常増減額	△ 12,671,098		
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
① 除却損失			
什器備品除却損	41,281		
経常外費用計	41,281		
当期経常外増減額	△ 41,281		
当期一般正味財産増減額	△ 12,712,379		
一般正味財産期首残高	87,188,707		
一般正味財産期末残高	74,476,328		

※ 平成20年度公益法人会計基準採用初年度のため、公益法人会計基準の運用指針により前年度欄及び増減欄については記載していない。

※ 本ページ「損益計算書」の2経常外増減の部 一般正味財産期末残高の額 74,476,328円に相当する額を、当法人実施事業のうち公益的事業の継続実施により消費するための公益目的支出計画の作成と実施が義務付けられている(詳細はP.23参照)。

当協会においては、一般法人への移行認可申請に当たって、この公益目的支出計画の対象公益的事業として以下の事業を申請し、承認されている。

公益目的支出計画対象事業

派遣事業運営支援事業

 人材派遣データブックの発行

 労働者派遣事業統計調査

派遣労働者支援事業

 派遣スタッフWebアンケート

 派遣労働者支援策研究費

セミナー事業

 人材育成ナレッジアップセミナー

 派遣先対象セミナー

 相談・支援事業

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	76,723,047	86,625,577	△ 9,902,530
未収会費	0	140,000	△ 140,000
未収金	725,917	0	725,917
前払金	1,697,339	2,504,430	△ 807,091
流動資産合計	79,146,303	89,270,007	△ 10,123,704
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	10,071,753	9,206,653	865,100
特定資産合計	10,071,753	9,206,653	865,100
(2) その他の固定資産			
什器備品	758,144	55,655	702,489
ソフトウェア	0	512,190	△ 512,190
電話加入権	218,400	218,400	0
保証金	13,000,000	13,000,000	0
その他の固定資産合計	13,976,544	13,786,245	190,299
固定資産合計	24,048,297	22,992,898	1,055,399
資産合計	103,194,600	112,262,905	△ 9,068,305
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	6,310,741	7,610	6,303,131
前受金	4,740,140	6,659,000	△ 1,918,860
預り金	1,362,458	912,987	449,471
仮受金	0	1,000	△ 1,000
賞与引当金	6,233,180	8,286,948	△ 2,053,768
流動負債合計	18,646,519	15,867,545	2,778,974
2 固定負債			
退職給付引当金	10,071,753	9,206,653	865,100
固定負債合計	10,071,753	9,206,653	865,100
負債合計	28,718,272	25,074,198	3,644,074
III 正味財産の部			
一般正味財産	74,476,328	87,188,707	△ 12,712,379
正味財産合計	74,476,328	87,188,707	△ 12,712,379
負債及び正味財産合計	103,194,600	112,262,905	△ 9,068,305

財産目録

平成24年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	260,948
	普通預金	三井住友京橋支店・飯田橋支店、三菱東京UFJ神保町支店、ゆうちょ銀行	運転資金として	76,462,099
	未収金	「Adapting to change 戦略的レポート」印刷費他	その他事業に関する印刷費の内、CIETT本部の負担分の立替等	725,917
	前払金	(株)大阪国際会議場 他5件	その他事業に関する会場費の一部経費等	1,697,339
流動資産合計				79,146,303
(固定資産)				
特定資産				
	退職給付引当資産	三菱東京UFJ神保町支店	職員退職給付引当金の支払財源としての積み立て	10,071,753
その他固定資産				
	什器備品	サーバー	継続事業、その他事業、管理目的事業に使用している。	758,144
	電話加入権	03-3222-1601他2回線	継続事業、その他事業、管理目的事業に使用している。	218,400
	保証金	(株)オリックス日本地所(G・S千代田ビル2階)	入居ビルの敷金	13,000,000
固定資産合計				24,048,297
資産合計				103,194,600
(流動負債)				
	未払金	給与手当、厚生年金保険料他10件	継続事業、その他事業、管理目的事業に関する未払い分	6,310,741
	前受金	受講料	その他会計に関する前受金	4,120,140
		5会員分	翌事業年度の会費	620,000
	預り金	職員分	社会保険料	1,362,458
	賞与引当金	職員分	継続事業、その他事業、管理目的事業に従事する職員の賞与の引当金である。	6,233,180
流動負債合計				18,646,519
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	従業員13名に対する退職金の支払に備えたもの	10,071,753
固定負債合計				10,071,753
負債合計				28,718,272
正味財産				74,476,328

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 平成23年度より、「公益法人会計基準の運用指針(平成20年4月11日制定)」を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法による。
無形固定資産 定額法による。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、平成24年6月支給見込額のうち当期に帰属する平成23年12月～平成24年3月の4ヵ月分に相当する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付金の支給に備えるため、退職金支給規程に基づく期末要支給相当額(中退共給付見込額21,520,187円を除く)を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。